

## 地域包括支援センター別令和 3 年度総合評価・課題・令和 4 年度目標について

No.	包括	総合評価	課題	目標
1	キングス・ガーデン	<p>総合相談支援事業は、来所相談ではなく訪問、電話相談で対応した。相談件数は大きく増加していなかったが、予防給付、介護予防ケアマネジメントは年度の半ば頃から居宅介護支援事業所へ委託が困難になってきた。また、介護保険申請に関する相談も多くなり、要介護認定結果の方から介護支援専門員の紹介をすることが多く、時間がかかる対応であった。申請理由も疾病により在宅支援が必要となる方が目立った。在宅生活を送るため、様々な不安、課題を本人、家族は抱えており、医療との連携が大切であると感じた。</p> <p>一般介護予防事業は、おもに集合形式で感染症対策をしっかり守り実施した。参加者の人数制限はあったが、安全優先を参加者も理解、協力していただいた。令和3年度は、本格的な集合形式での予防事業の実施はなく、総合相談、予防給付等の対応に時間をかけられたが、やはり本来の介護予防事業、地域支援を考慮しながら業務することを忘れてはならないと反省している。</p> <p>令和3年度は、集合形式での教室、講座開催が予定通り実施することが困難だった代わりに、新しい手段を取り入れて事業を実施した。一つはデジタル機器の活用と紙媒体で高齢者との繋がりを図ったことだ。双方の利点、難点を今後も検討しながら、柔軟な発想で、継続していけるものを実施したい。</p> <p>コロナウイルス感染予防対策の影響で、生活活動、精神活動が高齢者だけでなく地域住民に大きな影響を与えていると相談対応で感じられた。個別対応に重点を置くのではなく、地域全体にも働きかける必要があると感じている。現在だけでなく、今後起こりうる現象を予測して地域支援に係る多職種の機関との関係作り、地域を共に考え、見つめる時間をもつ視点を忘れないうで、働きかけていきたい。基本である「地域包括ケアシステム」を、しっかりと意識して業務にあたりたい。</p>	<p>課題</p> <p>①地域包括支援センター各事業について事業所内で検討し確実に実施する。 →従来心掛けていた事業の担当者が自発的に包括内でのカンファレンスを招集し、必要時は短時間でも有効的な検討を実施する。常にリーダーシップの意識を持ち、スタッフをまとめていくスキルを身につける。</p> <p>②それぞれの専門職がその専門分野の知識、技術を十分に発揮し個別支援、地域診断・支援を行う。 →介護予防支援を重点に、今後考えられる課題を見据えて、生活の質を維持・向上できるよう、スタッフ相互で協力し地域、個人へ積極的に関わる。</p> <p>③地域ケア会議を積極的に開催する。 →地域包括ケアシステムを構築するため、地域を知り、住民と顔の見える関係を作り、関係機関との連携構築を図る。高齢者対応には認知症の理解を広めて、適切な対応の方法等を伝えら場として、実施していくようスタッフ間相互で声掛けしていく。</p> <p>④ときも運動教室について積極的に取り組み、事業の目指すところの為に知識・技術の向上を図る。 →すこやかプラン・川越市高齢者保健福祉計画第8期川越市介護保険事業計画の実践の一つとして「その人にとっての well-being」支援を新たに推進していく年となる。その重点内容を理解し、目標・目的に向けて行動し振り返り、更に改善していくよう努める。</p>	<p>1) 基本目標 個別支援から地域支援へ繋がることを意識して、連続的・包括的な視点を持ち地域包括ケアの構築を目指す。</p> <p>2) 重点目標 ・地域ケア会議を実施する。 地域には、第1号被保険者だけでなく第2号被保険者、孤立化、多問題世帯等からの相談が増加している。その対応には介護サービスの公助だけでは対応できない世帯もある。地域の中で助け合う互助が必要となる。少しでも地域住民に理解し考えてもらうために、会議を通して伝えていく。 ・介護予防支援事業を実施する。 コロナウイルス感染予防にまだまだ予断を許さない現在で、地域住民の生活が大きく変化した。体力低下により閉じこもり、社会交流が減ったことで認知力の低下等が目立った。「その人らしさ、その人にとっての幸せ」を再獲得してもらうよう事業にあたる。 ・他機関との連携を図る。 介護・福祉・医療サービスとの連携を図ることがまだまだ十分にはできていない。地域で同じ目標をもって活動する機関として、積極的に会議、研修等に参加して顔を合わせ、話をするよう心掛ける。 ・情報収集、現状把握から問題・課題を考え、センター内で共通認識をし、検討する。 個別、地域と様々な場面、相手から見出した状況を分析し、対応策を検討し実施、評価する過程を、センター内で皆が統一した姿勢で実施していくよう、意識を高める。特に、事業実施にあたっては根拠をしっかりと見出し、効果的な手法、内容を計画し更に継続していけるよう努める。</p>
2	小仙波	<p>1) 基本目標について 令和3年度は独居高齢者に関する相談が昨年度より7%増加し全体の40%、認知症に関する相談も昨年度より約10%増加し全体の46%となっている。このことからひとり暮らしでも認知症になってもできるだけ住み慣れた地域で暮らせる地域づくりと個別課題の早期対応が必要と思われることから、地域住民が相談しやすく地域から愛されるセンターを目指すという目標は今後も引き続き取り組んでいきたい。</p> <p>2) 重点目標について ①くらづくりの会(担当圏域ケア会議)を2ヶ月に1回オンラインで定期開催し、関係機関との連携を図った。会議の内容を踏まえ、社協の第二層コーディネーターと地域づくりについて話し合った。 ②地域との連携強化はオンラインでくらづくりの会を行い、民生委員の参加もあった。認知症サポーター養成講座は3回(内オンライン1回)開催した。 ③オレンジカフェ、みんなでしゃべる会は感染状況を見ながら開催。地域でのオレンジカフェも2ヶ所再開した。 ④総合相談支援に対し職員のスキルアップでは包括内や法人グループでの事例検討、対応の確認や振り返りを行った。また必要な研修へ参加した。</p>	<p>令和3年度は感染症対策を行い少人数での集合型の事業を再開させつつ、オンラインに切り替えて定例化することができた事業もあった。今後も感染対策をしながらオンライン、レターの発行等、多様な手段で地域や関係機関と連携していくことが必要だと思われる。 オレンジカフェ、自主グループも休止中の地域が多いため、地域や社協と地域活動の再開や新たに外出し介護予防に取り組める方法について検討していきたい。</p> <p>① 感染症対策をしての事業の再開とオンライン等での事業の定期開催。 ② 外出して介護予防に取り組める方法を新たに検討する。 ③ 相談に対しては誠実に迅速に対応する。職員のスキルアップを図る。</p>	<p>1) 基本目標 ・独居高齢者が多く、相談も独居高齢者や認知症に関する内容が多いことから、『ひとり暮らしでも認知症になっても暮らし続けることができる地域づくりと個別課題の早期対応』が目標である。地域住民が相談しやすく、地域から愛されるセンターを目指したい。</p> <p>2) 重点目標 ①くらづくりの会(担当圏域ケア会議)を活用して地域の声を聞きながら、生活支援コーディネーターと連携し新しい生活様式でつながることができる仕組みづくりを行う。 ②認知症の方の早期対応のために民生委員等関係機関と連携を強化する。認知症サポーター養成講座や家族介護交流会等の事業を集合型やオンラインで定期開催し啓発を行う。 ③総合相談支援に対し職員のスキルアップを図る。</p>

No.	包括	総合評価	課題	目標
3	連雀町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の内容変更や延期となり開催できない事業もあった中、地域とのかかわりにおいて、「つながる」ことを大切に、全職員が総合相談業務をより丁寧に行い、必要時、関係機関と連携や協働を意識して取り組むことにより、個別課題の解決や地域で暮らしていくための支援につなげることが出来ている。</li> <li>・ 新型コロナウイルス感染症対策と介護予防や健康を意識した過ごし方について地域住民にむけて、お便りの作成やチラシ・パンフレットの配布、いもっこ体操の体験会の開催により周知をおこない、「今、この状況下で出来ること、始められること」についての情報提供を行うことで普及啓発につながった。</li> <li>・ 機能強化型地域包括支援センターとして、フレイル対策について地域住民への提案や自主グループの活動再開と継続に向けて、介護予防サポーターと連絡を取り合い、情報提供や情報交換をおこない、活動意欲が低下しないようなかかわりを持つことを大切に支援してきた。また、各自主グループの協力のもと自主グループのポスター紹介を行えたことで、地域の自主グループ同士で活動の現状について情報交換の場となり、今後の自主グループ活動意欲の向上につながったと評価する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後も新型コロナウイルス感染症の影響が続く可能性があり、事業の中止、延期、開催内容の変更等、計画通りの開催が困難となる可能性があるため、様々な開催方法について、柔軟に検討していく必要がある。設備等が原因によりオンラインに参加できない高齢者への配慮が必要。</li> <li>・ 総合相談においては、家族関係や経済的な問題等より複雑な相談内容が昨年に引き続き増えてきている傾向にある。また、感染症予防による閉じこもりや活動の低下により身体機能の低下や認知症の相談も増えている。他の関係機関と連携をとりながら、役割分担を明確にし地域課題を明確にし、高齢者を取り巻く地域全体の支援が出来るよう取り組むことが必要。また認知症の方とその家族の支援について、個別の支援を継続すると共に、当事者が発言や交流できる機会をつくり、地域住民への認知症理解についての周知に努めていくことが必要である。</li> <li>・ 地域での人とのつながり、支えあい、ネットワークの構築が今後も継続して行う重要な取り組み事項とし、関係機関との連携、協働が出来るようにしていく。</li> </ul>	<p>1) 基本目標 テーマ:～つながるを助け活かしつこう～ 地域包括ケアシステムの構築に向け、地域でのつながりを意識し、生活支援コーディネーターや医療・介護の関係機関と連携、協働していく</p> <p>2) 重点目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合相談では、多様化する課題に対応できるよう、関係機関と連携をとりながら、役割分担を明確にし、高齢者と高齢者を取り巻く地域全体の支援が出来るよう取り組む。</li> <li>・ 事業開催や地域住民への情報提供の方法について、多様な対応を検討し、地域とのつながりを拡大していく。</li> <li>・ 地域での人とのつながり、支えあい、ネットワークの構築を重要な取り組み事項とし、関係機関との連携、協働が出来るよう事業展開していく。</li> <li>・ 認知症の方とその家族の地域への参加と、地域での見守りや支援ができるよう、認知症の理解の促進を各地区単位で行えるようにしていく。</li> <li>・ 自主グループや地域での役割や生きがいを持てる集いの場の安全な活動の継続や再開の支援を継続して行う。</li> </ul>
4	よしの	<p>① コロナ禍での事業はオレンジカフェ等、再開が難しいものもあったが、感染の状況を見ながら集合型、場合によってはオンラインで開催した。</p> <p>② 社協 CSW をはじめ各機関連携し利用支援が出来た。</p>	<p>① どのような内容の相談が多いのか、地域にはどのような課題があるのかをもっと知る必要がある。</p> <p>② 民生委員や自治会等へ地域包括支援センターや自立支援についての周知を再度行い、支援が必要な人の早期対応が出来るようにする。</p> <p>③ 同居家族が疾病や障害を持っている、経済的に困窮している世帯から幅広い支援を求められることが多く関係機関との連携を深める必要がある。</p> <p>④ 事業再開に向けて、コロナ禍での工夫や感染防止対策の再確認が必要、オレンジカフェの再開ボランティアさんや地区社協等で検討が必要。</p>	<p>1) 基本目標 要介護・要支援認定の申請は少ないが、認定結果は要介護認定が出る割合が川越市内では高めなことから大変になってから介護認定を受ける人が多い地域と言える。課題の早期対応、介護予防・自立支援の啓発のために地域包括支援センターの周知が必要な地域ではないかと考える。また複数の課題を抱える世帯が多いこともありケアマネジャーをはじめ関係機関と連携が必要な地域でもある。以上のことから、地域の人にも関係機関の人にも気軽に相談できる親しみやすいセンターになることを目標とする</p> <p>2) 重点目標</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 地域の人たちが何を困ったと感じているのか総合相談を集計分析し個別課題から地域課題を抽出する。</li> <li>② 複数の課題を抱える人の支援を行うために地域ケア個別会議を用い関係機関との連携を強化、個別課題への早期対応、地域課題の抽出を考える。</li> <li>③ 各事業を地域の要望、目的に沿って行い、地域包括支援センター、介護予防・自立支援を周知する。</li> </ol>

## 地域包括支援センター別令和 3 年度総合評価・課題・令和 4 年度目標について

No.	包括	総合評価	課題	目標
5	たかしな	<p>令和 3 年度は、新型コロナウイルス禍のため、総合評価には以下のような特徴があった。</p> <p>① 総合相談においては、新規相談が年度当初の 4 月 58 件と微減でしたが、年度を通しては平均 68 件だった。但し、11 月だけは 98 件と新規件数が過去最高を記録した。相談の内容では、多くは介護保険の要介護認定申請に関する相談だったが、コロナ禍を要因とする運動機能低下によるものも数件見られた。認知症関連のご近所トラブルや「ゴミ屋敷」問題等、深刻な事例が増加傾向にある。</p> <p>② 介護予防支援・ケアマネジメントにおいては、当初、訪問を自粛していたが、防護策を取りつつ再開した。総合相談とも合わせて、来所相談は大きく減り、逆に電話相談が増加し、訪問件数も毎月延 150 件超に増加した。</p> <p>③ 介護予防普及啓発事業、自主グループ支援、オレンジカフェ、認知症予防教室・家族介護教室等のイベント企画は、開催の可能性を探ったが、結果的には中止となった。介護予防サポーター養成講座、ときも修了者のフォローアップ講座は開催することができ、各々 6 名、18 名の参加を得ることができた。</p> <p>総合的にみて、イベント企画に取り組めなかったことは残念だったが、その準備作業がなくなった分、総合相談・困難事例対応、介護予防支援・ケアマネジメントには取り組むことができた。また、社協・生活支援C、自治会・民生委員・自立・障害・SSW・生協等との連携・協同の課題は、すすめることができた。</p>	<p>① 引き続き要介護独居高齢者の見守りシステムづくり等を目的とした自治会、民生委員との協力・協働の関係づくりをすすめる。</p> <p>② 担当圏域ケア会議には、希望縮小し、防護策をとりつつ、いろいろな形で開催をめざす。ブロック民生委員懇談会にも取り組む。</p> <p>③ 自主グループ活動の再開に向け、代表者と話し合い、可能性と支援のあり方を検討する。</p> <p>④ オレンジカフェの再開に向けて、担い手だったボランティアとの懇談をすすめる。新規のオレカフェづくりにも取り組む。</p> <p>⑤ 地域包括の諸活動への協力者をボランティアとして、市社協のポイント制も活用しながら、オレンジカフェ以外でも協力が得られる形で組織化をすすめる。</p>	<p>1) 基本目標</p> <p>① 独居高齢者、認知症高齢者の増加に対応し、自治会・地区社協、民生委員協議会、生活支援コーディネーターとの連携強化をめざす。</p> <p>② 解決困難事例の増加に対応し、地域の介護支援専門員との協力・共同、包括職員の力量向上をめざす。</p> <p>2) 重点目標</p> <p>① 生活支援体制整備等を推進するため小規模の担当圏域ケア会議「たかしなネットワークの会」を少なくとも 3 つのブロックで開催をめざす。</p> <p>② 大きな自主グループを対象に「グループ分割＝新グループづくり」に取り組む。グループの分割とグループの参加者の拡大を促し、いもっこ体操教室を複数ヶ所で企画・開催する。</p> <p>③ 介護予防講演会参加者、介護予防サポーター、ときも運動教室修了者のフォローアップを目的とした講座を、安全対策を取り、開催する。合同開催も検討する。</p> <p>④ オレンジ・カフェの再開と新たに 2 ヶ所(1 ヶ所復活・1 ヶ所新設)開設し 5 ヶ所とする。運営方法を「三者構成(包括、民生委員・ボランティア、施設代表)型」か「自主運営型」に改善をすすめる。</p> <p>⑤ 「要介護独居高齢者世帯の見守りシステム」づくりを、自治会(支会・地区社協)、民生委員協議会等に提案し、地区社協の中で合意形成をはかる。</p> <p>民生委員との懇談会を複数のブロックで開催をすすめる。「地域分析」をすすめつつ、見守り対象者リストづくり、見守り体制づくりの検討をすすめる。</p>
6	みずほ	<p>一般介護予防事業について、少人数を召集し複数回行うことの試行。地域ごとに会場を変え人数制限を行った。一か所の会場に大人数が集まるより感染予防対策を行っている印象は強調出来た。実際、福原地区の住民がウェスタ川越まで来ることの負担は大きかったと再確認。ウェスタ川越と福原公民館、南文化会館を上手に使用していく工夫を継続したい。</p> <p>コロナ禍3年目、地域市民の心身機能の低下は目立っている。要支援認定の方の増加を感じている。認知症の方の相談も多くある。不安を抱えている市民は多いと思うが、手を差し伸べられていない現状を実感している。まだまだ「こういう制度を知らなかった」と言う市民は多い。普及啓発を継続していく。</p> <p>介護予防のためのいもっこ体操自主グループを立ち上げることが出来た。福原地区はなかなか地域ごとの立ち上げに至れない現状があるが、それでも市民が通える場所が増えることを目標に増やしていきたい。</p> <p>認知症地域支援推進員の活動は、今一つ勤がつかめず、現状に不安を感じる。地域に認知症について周知啓発することの難しさを感じる。周知すればするほど、不安感を煽っている現状も見えてくる。伝え方が悪いのかもしれないと感じる。地域づくりの工夫を継続して考える。</p> <p>コロナ禍ではあるが、過剰に恐れず事業に取り組めたと思う。予防については継続して意識して取り組んでいきたい。</p>	<p>地域づくりについて関心が高い地域と低い地域を上手に見極め、関心の高い地域からでも地域づくりに取り組んで行けるよう支援を継続していくことが大切。</p> <p>福原地区担当圏域ケア会議を継続して行うことで、福原地区の地域づくりの意識を高めていきたい。</p> <p>新宿町1丁目2丁目のいもっこ体操自主グループが休止しているので、新生グループの立ち上げを支援していく。</p> <p>引き続き感染症予防対策を行い、事業停止にならないよう心掛ける。</p>	<p>1) 基本目標</p> <p>①総合相談において相談者が抱える課題の早期解決に結びつくよう、スタッフ間連携と外部機関との連携をこまめに図る。</p> <p>②地域市民が主体となって様々な活動に取り組んで行けるよう、外部機関との連携を取り場面場面において周知、普及啓発を行なう。</p> <p>2) 重点目標</p> <p>①複合的な課題については、職員間で意見交換、外部機関との連携をこまめに行う。</p> <p>②民生委員、自治会長会議に出席させていただき、包括の取り組みや事業の案内をさせて頂き、地域力の大切さを伝えていく。</p> <p>③いもっこ体操自主グループや地域の活動に参加させていただき地域力の大切さを伝えるとともに包括として持つ情報を提供していく。</p> <p>④事業を展開する中で、一人一人が地域の一員であることに立ち戻って頂きながら地域力の一助となって頂けるよう発信をする。</p>

No.	包括	総合評価	課題	目標
7	だいつう	<p>続くコロナ禍において、高齢者の交流や活動の機会が減っている中、地域に向けて介護予防や認知症の普及啓発に取り組んだ一年だった。講座や講演会の開催にあたっては、感染対策のため開催方法を工夫して企画した。</p> <p>総合相談では、年々相談が増え内容も複雑化してきており、福祉相談センター、市社協、保健所など多機関と連携して対応することが出来た。</p> <p>オレンジカフェや介護予防サポーターフォローアップ講座など開催できなかった事業があり、来年度はより多くの事業を再開できるよう、引き続き感染対策をしながら開催できる形を模索していきたい。</p>	<p>・自主グループ支援について、再開しているグループや再開と休止を繰り返すグループについてはその都度、訪問してきたが、一度も再開に至っていないグループも多数ある。令和4年度は自主グループ支援に力を入れていきたい。いもっこ体操教室についても開催を目指している地域があり来年度こそ具体的に進めていきたい。</p> <p>・オレンジカフェについても令和3年度は夜カフェの開催にとどまったが、令和4年度はケアラウンジや大東市民センターなど参加人数の多かった場所についても再開を目指していきたい。</p> <p>・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの担当件数が増え続けている。総合相談件数も増え、内容も複雑化している。来年度は、休止していた毎月、隔月の事業(オレンジカフェや圏域ケア会議など)の再開を目指していくが、実際に全ての事業を再開するとかなりの業務量となることが予想される。業務内容の見直しや分担・配分等を皆で相談しながら対応し、日々の相談対応や地域支援に支障の無いようにしていきたい。</p>	<p>1) 基本目標</p> <p><u>1. 地域の実情に合わせた、介護予防の推進</u></p> <p><u>2. 高齢者を取り巻く様々な問題への対応と連携強化・地域のネットワークの再構築</u></p> <p>2) 重点目標</p> <p><u>1. 地域の実情に合わせた、介護予防の推進</u></p> <p>①自主グループ活動の再開・新規立ち上げ・継続化への支援</p> <p>・自主グループへの支援を行うとともに、しばらく行っていない介護予防サポーターフォローアップ講座等、介護予防サポーターへの支援も行っていく。</p> <p>②いつでもどこでも誰とでも気軽に介護予防が行える地域づくり</p> <p>・大東地区民生委員長・自治会の会長より、今年度は一人暮らし高齢者について介護予防やいもっこ体操の普及啓発を行っていききたいとの話があった。介護予防の冊子やいもっこ体操のポスターなどを用いて、地域に介護予防を広めていきたい。</p> <p><u>2. 高齢者を取り巻く様々な問題への対応と連携強化・地域のネットワークの再構築</u></p> <p>①認知症への取り組みの強化</p> <p>・チームオレンジの立ち上げ支援、オレンジカフェ、予防教室や講座、家族介護教室やはなまる会など休止事業の再開など、コロナ禍に合わせた開催方法で展開していく。相談会や初期集中支援チームを活用する。</p> <p>②地域のネットワーク再構築と多問題・困難ケースへの対応</p> <p>・重点実施事項にも掲げたが、行政機関や地域の社会資源との連携強化を図りケースへ対応していく。また、まるごとネットや地域の会議を通じて地域課題へのアンテナを張り地域の実情にあわせた事業を展開する。</p> <p>例) 8050問題⇒自立支援センターと協力して、閉じこもりの子を持つ高齢者の座談会の企画など。</p>
8	かすみ	<p>引き続きコロナ禍でもできることを模索しながら事業を行う年度となった。あらゆる事業において、多機関連携、多世代交流を意識して取り組み、実践できた。会議系の事業はオンラインを活用して実践することができた。総合相談において、認知症、多問題、虐待などの権利擁護の相談が増加している中、多職種でアセスメントし、早期に関わり、継続的な支援を続けることができた。</p>	<p>相談に至っていない要支援者を潜在化させないため、フォーマルにとどまらずインフォーマルな資源を活用していく。個別地域ケア会議の開催、活用を実践する。自主グループがコロナ禍でも活動が再開できるように、現状を把握し、定期的に分かりやすい支援を実践する。会場が使えないなど、解決しにくい課題がある事業は、オンラインの活用など新たな形で実施することを引き続き検討し実践していく。相談が増えている認知症のケースは、当事者・家族双方の支援を意識して事業を行う。</p>	<p>1) 基本目標</p> <p>重層的支援体制整備事業を意識して、生活支援コーディネーターや多機関との連携を図りながら個別の支援や事業、地域づくりを進めていく。</p> <p>2) 重点目標</p> <p>・要支援者をコロナ禍で潜在化させないように、事業所にとどまらず、地域のネットワークづくりを進める。多機関と協同して把握と支援を行う。</p> <p>・認知症のご本人、介護者双方を支えられるように、コロナ禍でもできる支援を展開していく。</p> <p>・研修等を通じて包括スタッフのスキルアップ、チームアプローチを強化する。</p>

No.	包括	総合評価	課題	目標
9	みなみかぜ	<p>コロナ禍での事業運営となり、活動の実施や自粛を探りながら感染リスクを意識する日々が続いている。</p> <p>高齢者を対象にした事業については、オンラインといった新しい方法を取り入れつつ、シンプルな今までのやり方(直接対面式で行うもの)の良さを再評価するきっかけにもなった。</p>	<p>件数の増加や相談内容の複雑化は昨年同様であり、職員一人ひとりの相談援助技術の向上は喫緊かつ継続的な課題である。</p> <p>また、一人でも多くの高齢者の方が介護予防に取り組むことが出来るよう、自治会はじめ、民生委員、福寿会などの地域資源とのつながりを大切に、より良い地域の高齢者支援の在り方を考えていく必要がある。</p> <p>また、認知症の方とご家族の支援については、ご本人やご家族・関係者がいつでも相談できる体制をとりつつ自発的・主体的・積極的に動けない方々への支援力も向上し対応できる幅を広げることが求められる。また、家族の会や地域で支える仕組みなど団体や地域を対象に働きかけていく必要がある。</p>	<p>1) 基本目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様化し複雑さを深めていく問題に対応するため、重層的な支援体制に則った活動を行う。</li> </ul> <p>2) 重点目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合相談窓口としての機能を維持するため、徹底した感染対策を図る。</li> <li>・地域のサロンや自主グループの活動再開に際し、再開のきっかけづくりや参加者のモチベーション維持を図るための提案などを積極的に行う。</li> <li>・コロナ禍で、より見守りや支援の目から見落としがちになり取り残されやすくなってしまった認知症の本人やその家族への持続的支援を図るため、現代社会に適した情報収集や目配り気配りが出来るよう、取り組む内容の基本を見直し刷新していく。</li> </ul>